

第6回『みんなで創る自治基本条例町民会議』グループ討議 ②

< Aグループ >

出席 ～ 宮田委員、岡本委員、杉原委員、西島委員、三浦委員、高崎委員
(事務局～浅野、橋本)

テーマ 『こんなまちに住みたい』を地域でつくるには！

- 前回のグループ討議では、『笑顔』と『安心』を二つの柱として、その手段として世代間・地域の助け合いが必要であるという話であった。今回のグループ討議では、前回の人的なもの(人と人のつながり)以外のところで見える角度を変えて話を進めてみてはどうか。たとえば、町の環境・美化整備、町並みなど。
- 他の市町村でも、緑や花がある町並みを目指して整備されているところが多くある。美幌町の総合計画の中でも緑化等の環境美化を推進し、目標としているが整備が進んでいないように感じる。理想と現実のギャップがある。
- 環境整備以外の他のことでも、計画・柱はいっぱいあるが理想・目標だけで実際に取り組む人がいない。
- 旅行者が美幌町を訪れたときの第一印象が大事。そのための美化活動が必要。
- 草取り、花植えをするにも、町(行政)がするにはお金がかかる。そのための手段として、一人一役で何かを宣言し実行する。昔からある一日一善のような感じで。
- 美幌町は交通の便が良いのに、呼び寄せるものが無い。美幌町から発信するものが無い。
- 美幌町は住みやすい町だと思うが、特に誇れるもの、自慢できるものがない。良くも悪くもない。町の良いところ探しを町民がするのはどうか。
- 特産品(商品開発)においても、他の町より一歩遅れている。美幌の名前を前面に出してPRを。
- 様々な計画を作る時は、だいたいテーブルで話をして、そこで満足して終わってしまう。その後の取り組みのとっかかりが必要。
- これまでの環境美化は、公園を中心に行っている。今後は、町全体を見回さなくてはいけない。
- 今までは、住民・地域の方は要望だけだった。現在、今後の町の財政状況を考えて、地域住民の方の考え方として、「我々はここまでのことは出来る、取り組めるので、町(行政)では最低限のこの部分だけはやってほしい」という考え方に変わらないといけない。

○当時は、何でも地域で取り組んでいた。現在のような、核家族化となった状況では各家庭で人、労力を提供するのは難しくなっている。

○条例の中に、自治会・地域活動を行う際の義務免除の制度を盛り込んでも良いのでは。
(裁判員制度のようなもの。事業者がすすんで社員・職員を送り出すようなシステムの構築。)

○美幌町には、様々な団体(社会教育団体、ボランティア団体等)があるが町民にあまり知られていない。

○町内の各団体間の情報交換が必要。自分の団体では出来ていないが、他の団体では出来ていることもある。

○条例を作る際には、若い世代の意見を聞いてみたい。中高生に意見を聞いて、町づくりに役立てたい。
子供達が将来、ふるさとに誇りを持つような町にしたい。

○イベント等は楽しくやらないと続かない。(義務的なものはダメ。)

○若い世代のうちから地域づくりに参加をすることが必要。そのためには、世代間でつないでいく取り組みが必要。

【 グループ討議②まとめ 】

- ①町並みをきれいに(景観整備)
- ②わかりやすい美幌町(案内表示の充実)
- ③美幌町のPR(特産品等の開発)
- ④世代間・町内の団体間の交流(若い世代との意見・情報交換)
- ⑤一人一役の推進(全町民が参加)

まずは、声かけから ！

以上。

第6回みんなで創る自治基本条例町民会議 Bグループ会議録

出席者：小森委員、大江委員、松岡委員、村上委員、井倉委員、竹下委員 事務局(石坂)

こんなまちに住みたいのテーマのもと、Bグループでは、自然豊かな町、みんなが前向きに元気にすごせる町、介護を含め安心できる町などの意見が出た。
他グループでは条例を策定する必要性についての話もあった。必要性に疑問を持つ方がいれば、このグループでも議論したい。

必要性ではないが、目的を今一度確認したい。

社会情勢の変化等により先細りとなっていく中、町づくりをどうするかが課題。そこで、まちづくりに係る結びつきを条例で担保しようとするもの。みんなでその仕組みを作りたい。

住みよい町をつくるために、それぞれの立場で今の状況を乗り切る仕組みをみんなでつくるもの。

みんなの考えをたくさん出して、条例に活かしたい。

それでは、前回に引き続き「こんな町に住みたい。」のテーマで進めたい。

青年会議所で町づくりに携わる立場。青年会議所も人数が減ってきている中、同年代がまちづくりに対する思い入れがないように感じる。町づくりに参画するきっかけづくりが必要。

子どもの安心、安全に興味がある。小さな子どもと高齢者とのつながりができる町になればいい。子どもを外で遊ばせない親、ゲームばかりにしたがる子どもにも問題がある。大人の考え方もかわってきている。近所の小学生くらいの子に挨拶で声をかけることが、変質者扱いされる恐れがあるとのことではできない。こんなことで良いのだろうか。

それらを実現していくためには何をすべきか意見ください。

住民がそれぞれに活躍するのが必要で、「地域力」を高める必要があり、地域力を高めるにはコミュニティの強化が必要。ではコミュニティを強化するには…今すぐにわからない。

「コミュニティ」といえば、インターネット上にも存在するが危険な場所でもある。小中学生に携帯電話を持たせるのはどうだろうか。安全のために持たせているのだろうが、そんなものがなくても安全な町になれば。

地域力を「組織」としてみるのはいかがだろうか。例えば、近所づきあいがなくても職人的に活躍している方もいる。地域力を構成する人の「向き」ではないだろうか。成功しなくても挑戦することで前向きでいられる。そういったものが地域力につながるのではないか。

つまり、人を「認める」ということ。

人の集まるイベントをやれば良いのではないか。小さい子どもから大人までが集うところに輪ができ、そこから住みよいまちづくりに進むのでは。

関わりあうことばかりではなく、干渉しないのも必要なのではないか。

住民協働には共感できることや情報、問いかけが必要。

行政に望むことは何か。

予算的に限られている中で、基本的に望むのは「情報」。第1級の情報が欲しい。この制度を使えば、また、この法律を使えば、などの情報で民間の地域興しが進む。住民の目となり耳となり良きアドバイザーでいて欲しい。

行政を不自由に感じたことはない。美幌町は住みづらくない。今現在危機感があまりない。

町のイベントに役場が関わっているかどうか、税金が投与されているかわからない。役場の仕事の中身も町民は知らない。申請するものも、中身を知っていないといけない。行政には住民が使える情報を発信してもらいたい。

以前冬まつりが、準備の人手不足で開催できないことがあった。イベントや町興しを思い付いた人が出来るような仕組みになれば良い。

住民も議会も行政もキーワードは「いい町づくりをしたい」だと思う。ところがそうでない人もいる。例えば議員の中には「議会は行政を批判するためにある。」と公言している人がいる。行政が40点なら批判しうるが、100点の場合はどうするのだろう。仕事がなくなるのではないのか。論理矛盾している。また70点などの及第点の場合は、無理に30点不足分を批判しなければならないのか。見方が違う。「いい町づくり」を目指すなら、100点なら後押しする、70点なら30点を批判するのではなく足していく。そういった町にしていきたい。

みんなで互いを理解できるようになれば。答えを出し合う、協働。口で上手く言っても進まない。

先ほど話しにでた近所の子どもに声をかけたら変質者扱いされるというのは、社会が病んでいる状態にある。こういうときこそ、ご近所づきあいの底力を出すときではないか。腹を割って話せるようになれば。

前後左右の家のサポートがどこまで出来るのか。

独居老人等世帯へのサポートとして助け合いチームの存在がある。

以前集合住宅に住んでいたときは前後の家の高齢者等の状況が集合住宅内の情報としてあり有事のときの助け合い体制が確立されていたが、現在1戸建てに住んでおり近所の情報がなく、正直な話、災害時等に誰をどうサポートするのか、またしてよいのか、わからない。

家を建て引っ越したとき、近所に馴染むのに時間がかかった。きっかけは犬の散歩。犬通しが仲良くなると自然に話しができるようになった。そして「あいさつ」の重要性。話したことがない人でもとにかく挨拶する。子どもにも挨拶する。コミュニティ形成にあいさつは即戦力となる。青年会議所の縮小について、OBをもっと使えばよいのではないか。情報を要求する気持ちはとても前向きな姿勢だと感じる。町づくりにおいて行政は主役ではない。

除雪への不満を言う町民が多い。しかし、美幌町の除雪は他市町村に比べると非常に良いと思う。他市町村を見てみないとわからないことがある。美幌町民は美幌町をもっと誇りに思っているし、自慢しても良い。美幌は恵まれている。良いところを認めるような町に。

不満を言う人も含めて住民。もしかするといい視点なのかもしれない。

除雪で言えばもっと大変なところもある。そういったところは地域で除雪を賄っている。苦情や不満ばかりを言うのは嫌だ。

もっと広い心で互いを理解しあう必要がある。

自然の多いまちづくりという意見があるが、見る人によっては美幌は充分自然が多い町という意見もある。良いところをもっと知ってほしい。

町をよくするのは当たり前だという気概をもった住民が多くなれば良い町になるのでは。

情報には理解を深めるためのものもあれば、町興しを進めるためのものもある。

家族内で除雪の話をするとか、実態がわかればかわっていくこともある。

「こんな町に住みたい」というのは自虐的な感じがする。普通に暮らしていれば悪い町だと思えない。

より良い町をつくるには、熱い想いを吸い上げる場が必要。条例をつくって終わりではなく、その後育てていくことが大事。今後の進め方に意見はありますか。

議論という意味でのキャッチボールがまだまだできていない。例えば、障害を持った方はこの町は普通に暮らせて悪い町ではないという感想にはならない。働ける場所が少ないから。少ない年金暮らしで生活されている方も同様。自分だけの視点だけではなく、みんなの視点からどれだけ見られるかが課題。

暮らしと生活は別の問題。問題となるのは生活。

課題はまちがなくある。生活における歪みもそう。

そういった中で、住民、議会、行政の役割分担が重要になってくる。

ルールを決める条例な訳で、課題をたくさん出していってそれらをクリアする、クリアするためのルール作りという手法もある。

条例をつくることもそうだが、条例をどう活かしていくかが大事。

意見交換の場が広がっていくことは望ましい。

第6回『みんなで創る自治基本条例町民会議』（H20. 10. 7）

C グループ討議議事概要 出席：菅野委員、遠國委員、松浦委員、山本委員、
上野委員、小室委員、土谷委員
（事務局）平井、沖崎

前回、自治基本条例の在り方等について、これからの本格的な地方分権時代の到来を目前に、条例の必要性などを含め、論議を進めることが出来たものと思う。より時代にあったものを創るため、グループ討議を進めていきたい。

テーマは、前回に引き続き「『こんなまちに住みたい』を地域でつくるには！」ということであるので、まずは皆さんの思いを順番に発言頂きたい。

-
- ・ 私は今の美幌町「このままの町」が良いと思っている。というのは、町の面積が約430㎢と広大であるが非常にコンパクトにまとまっている。都市機能や公園等の緑、上・下水、除雪など様々なことを考えても、集約されていることは効率的である。
-
- ・ 今の状態を低下させなければ生活しやすい。維持管理の重要性。
-
- ・ 前回も若干お話をさせていただいたが、特産品があると対外的に町をアピールできる。また、そのことにより町に一層の愛着のようなものがわくのではないかと思う。前回の話によると、商工会議所や農協、行政（経済部）が連携し取り組みだしているとのことなので、楽しみにしている。美幌町は「農業の町」なので、農畜産物を活かしたものになればと思っている。
 - ・ 先日、中札内が生キャラメルなどでテレビ放送されていたが、特産品を売り込む手法としてメディアの力を利用するのも有効。
-
- ・ 医療・福祉が充実した豊かな町が良いと思う。
 - ・ 町民みんなの声を聞くことが出来る町を目指したい。
-
- ・ テーマの「住みたいまち」からは少し話がそれてしまうが、私が関係する団体内部でも、「この条例が必要か？」という点については賛否が分かれているところである。反対派の理由としては、憲法を始め各種法規で十分規定されているというのが主なものであり、賛成派としては、多様な主体からの意見を伝える方法のルール化が必要とのことである。私としては推進役でもあるが、中立的立場でいなければならない。
 - ・ 以前、ある会議の場で私達が「こうしたい」という意見を出したところ、町（行政）は聞く耳を持っていなかったという経験をしたことがある。
-
- ・ 私も立場的には中立的な位置に居る。論議の幅・ジャンルも広く、どうしていけば（進めていけば）・・・というのが正直なところである。皆さんの意見を聞き勉強もしながら進んでいきたいと考えている。
-

-
- ・ 美幌に住んで14年になるが、内7年は町外へ勤務していたため、ベッドタウンのような関わりであった。美幌町に生活の拠点が移ってから感じるようになったことは、身内に障がいを持った者がいるためもあってか、障害者福祉にもっと力を入れていくべきではないかということである。「障害者にとって住みやすい」ということは、「全ての人に住みやすい」へとつながっていくのではないか。具体的には行政（民生部）と社会福祉協議会の連携をより強くする必要があるのではないかと考えている。
-

- ・ 皆さんもそれぞれの立場におり、それぞれの視点から色々なものの見方をされていると思う。選挙の際、マニフェストを掲げることがあるが、現在のところ、そのマニフェストを守らなかったとしても道義的な責任は別として、ペナルティは無い。議員においてもそれは同じ事であるが、条例（ルール）を作るということは、そこに「責任」が生じてくる可能性があるものだとは認識している。
 - ・ また、現在、町長がまちづくりに関する施策や予算を議会に提案し、議会はそれを審議し可決・否決するというシステムでは限界や無駄があるのではないかと考えており、それを解決する方法としては、反問権などもおもしろいと思っている。しかし、その権利が出来ると、議会側が不利となってしまう。なぜかというところ圧倒的に情報量や職員数に違いがあるからであり、それらを解消できないかと考えている。
 - ・ 一方、町民は町や議会におまかせでいいのかという点も見直しが必要であり、第2の夕張にならないためにも、情報の共有や地域の力の結集、それを反映させるルールづくりが重要なのではないかと考える。
-

- ・ 先程の特産品の話であるが、農協や農家の参画が必要ではないか。まちづくりにおいて、農協の顔があまり見えてこないような気がする。もう少し考えていただきたい。
-

- ・ 農作物には良いものがたくさんあるが、「美幌だけのもの」というものが無い。日常的に会話（ワークショップ等）する場があり、その声を反映できれば変わっていくような気もする。
-

- ・ 出る杭をどんどん伸ばす、一つの声を伸ばすことが重要ではないか。若い世代の集まり（JA青年部やJC等）に役場職員が居ないのは寂しい。各団体等の幅広い意見を反映させるルールが必要。
-

- ・ 町民の話し合いを支援する情報提供が必要ではないか。情報がなく状況が解らなければ距離が開き、やがて離れていく。
-

- ・ 正直、町や議会では何が問題で何を決めているのかということが町民にはタイムリーに伝わっていないと思う。仕事をしている人は、議会の傍聴についても年に1回顔を出せるかどうかというレベルだと思う。町民は、そういう状況で物事が決まった後に知ることになる。これでは距離は縮まらない。

-
- ・ ニセコ町の話もよく出ているが条例を見たところ、極端に言えばごく当たり前のことを規定しているだけのようにも思える。自分はニセコ町に行ったことがないこともあって、町自体に対して良し悪しの判断も出来ない。実際に行って、目で見て地域の人や実体に触れて判断するくらいのことも必要ではないのか。現状のままではダメなのか、条例の位置付けが理解できない。
-
- ・ 現在の法規では自治体の位置付けはあるが、地域における行政運営のルールが不十分であり、それが必要ではないかということで論議をしている。ニセコ町の例が話に出るのは先進的に条例を創ったという実績に対する評価と、情報の共有（発信）という点が優れているのではと思われる。
-
- ・ この地域で、自治体の現状を知っている人がどれだけいるのか？
-
- ・ 町（職員）以外で一番情報を持っているのは議会だと思う。現状として、行政・議会・町民が同じ情報の土俵にいないわけではないのは事実。例えば、議員も月一回は報告会を開かなければいけないなど、どうやって情報提供を義務化することが出来るのか。
-
- ・ 行政情報だけでなく、例えば、自治会内部にしてもその組織内の状況を構成員が把握していない場合もある。
-
- ・ 情報提供の仕方も、厳しく、より具体的に考えなければいけない。
-
- ・ 先日、新聞報道で自治体の財政状況が取り上げられたが、町内外の人から「美幌は良いよね」と言われた。詳しく話を聞くと「自衛隊も有るし、日甜も有るし、（町の収入が安定しているのではないか）」という抽象的な事が根拠であった。こういった事も具体的な正確な情報が伝わっていない事を象徴しているのかもしれない。
-
- ・ 情報提供に「車座トーク」を利用してはどうか。毎回、テーマを決めて行うなど・・・。
-
- ・ この町には町民懇談会などが無く、あると良いなと思っていた。そんなときに「車座トーク」が出来たので、それを発展的にするのは可能ではないか。
-
- ・ 「車座トーク」の活用よりは、役場の組織として住民活動グループを充実させる方が現実的ではないか。
-
- ・ ルールづくりには、違反したときの責任なども盛り込まなくてはいけないのでは。その辺の論議は慎重に進める必要がある。
-
- ・ この場でこんな意見もと思われるかもしれませんが、大切なことは「条例づくりよりも（自治の）気運を高めること」なのではないか、否定ではなく捉えていただければと思う。
-
- ・ その気運を高めるためには、若い人の意見をテーブルに乗せるとか、色々な人が参加できるためのルールが必要では。各種委員会等の構成に、選出団体が当て職にしまうと一人でいくつもの役を担ってしまう、そういうこともどうかと思う。
-

-
- ・話は変わってしまいますが、他の自治体などで議会の協力がなかなか得られないということも聞いたりする。美幌町においては、議会としての積極的な参画をお願いしたい。
-
- ・町民会議の委員として議会からも選出され多数の委員が出席していることから、その事に関しては大丈夫ではないか。
-
- ・色々と発言があり良いと思うが、どちらかというと比較的大きな抽象的な話だったようにも思う。もっと具体的な話からも得られるものがあるのではないのでしょうか。例えば特産品づくりでもいい。
-
- ・特産品について、「良いものを作る」のと同時に「PR方法」も重要ではないか。例えば「大谷甘納豆」や「八十島煎餅」のパッケージ等もっと購買意欲をそそるものが出来ないか。PR方法による影響は出ると思う。
-
- ・作る人は、それだけで手一杯なのかもしれない。PR方法等を支援する事をルール化出来ないか。
-
- ・2つの例については、皆さんご存知かもしれないが、後継者が居ないのが現状。障害者の授産施設などで「技術を継承することは出来ないか？」という話もしているが、これに限らずそういうことを話し合える場が必要、そしてそこへ行政がどう支援していけるのか、ルール作りが必要。
-
- ・地域づくりの主体へ補助金や助成金による支援をするためには、行政は常にアンテナを張り巡らせ、様々な制度を活用出来るよう準備しておく必要がある。
-
- ・必要なのは、補助金や助成金ありきの支援ではないのでは。金銭的な支援に頼り続けることは出来ない。「サポートのあり方」も検討が必要。
-